

# 資料編

- 1 南海トラフ巨大地震被害想定（第4次被害想定 人的被害 湖西市分）
- 2 南海トラフ巨大地震被害想定（第4次被害想定 建物被害 湖西市分）
- 3 住宅の耐震化の現状
- 4 昭和56年5月以前の木造住宅の耐震改修工事の状況
- 5 特定建築物の耐震化の現状
- 6 市有建築物の耐震性能
- 7 湖西市内における緊急輸送路図

# 1 南海トラフ巨大地震被害想定（第4次被害想定 人的被害 湖西市分）

出典：湖西市地域防災計画 令和7年1月修正 8資料編

## （イ）【地震動：陸側ケース、津波：ケース①】

（単位：人）

項目	被害区分	予知なし			予知あり		
		冬・深夜	夏・昼	冬・夕	冬・深夜	夏・昼	冬・夕
建物倒壊 (うち屋内収容物 移動・転倒、屋内 落下物)	死者数	約500 (約40)	約300 (約30)	約400 (約30)	約200 (約10)	約90 (約10)	約100 (約10)
	重傷者数	約1,200 (約100)	約2,200 (約100)	約1,300 (約100)	約300 (約30)	約600 (約30)	約400 (約20)
	軽傷者数	約1,700 (約500)	約2,600 (約400)	約1,700 (約400)	約500 (約100)	約700 (約100)	約500 (約90)
津波	早期避難率高 +呼びかけ	死者数	約1,800	約400	約600	約500	約300
		重傷者	約10	—	—	—	—
		軽傷者	約10	—	約10	—	—
	早期避難率低	死者数	約4,300	約2,600	約3,000	約500	約300
		重傷者	約20	約10	約20	—	—
		軽傷者	約40	約30	約30	—	—
山・崖崩れ	死者数	—	—	—	—	—	—
	重傷者	—	—	—	—	—	—
	軽傷者	—	—	—	—	—	—
火災	死者数	約90	約60	約200	約20	約10	約10
	重傷者	約10	約20	約30	約10	約10	約10
	軽傷者	約40	約50	約90	約20	約30	約30
ブロック塀の転 倒、屋外落下物	死者数	—	—	—	—	—	—
	重傷者	—	—	—	—	—	—
	軽傷者	—	約10	約20	—	—	—
死 傷 者 数 合 計	早期避難率高 +呼びかけ	死者数	約2,500	約800	約1,200	約700	約400
		重傷者	約1,200	約2,200	約1,400	約400	約600
		軽傷者	約1,800	約2,600	約1,900	約500	約800
	早期避難率低	死者数	約5,000	約3,000	約3,700	約700	約400
		重傷者	約1,200	約2,200	約1,400	約400	約600
		軽傷者	約1,800	約2,700	約1,900	約500	約800
自力脱出困難者 数・要救助者数		地震動	約3,000	約3,200	約3,000	約900	約900
		津波	約1,500	約1,400	約1,400	約200	約200

「—」：被害わざか

注) ・端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。

・倒壊：建物が構造的に倒壊・崩壊した状態を指し、岡田・高井（1999）による建物破壊パターンチャートのD5以上相当。全壊に含まれる。

・重傷者：1ヶ月以上の治療を要する負傷者

・軽傷者：1ヶ月未満の治療を要する負傷者

※夏・昼発災（予知なし）の場合、海水浴客の津波による死者数の増分は、約30人（早期避難率高+呼びかけ）～約200人（早期避難率低）

※予知あり時における発災時の津波からの避難行動は、早期避難率低と同じとした。

## 2 南海トラフ巨大地震被害想定（第4次被害想定 建物被害 湖西市分）

出典：湖西市地域防災計画 令和7年1月修正 8資料編

（イ）【地震動：陸側ケース、津波：ケース①】

（単位：棟）

項目	被害区分	予知なし			予知あり
		冬・深夜	夏・昼	冬・夕	
地震動	全壊	約11,000			約11,000
	半壊	約2,500	約2,500	約2,400	約2,500
液状化	全壊	約50			約50
	半壊	約90	約80	約80	約90
人工造成地	全壊	約1,300			約1,300
	半壊	約3,800	約3,800	約3,800	約3,800
津波	全壊	約1,200			約1,200
	半壊	約800	約800	約700	約900
山・崖崩れ	全壊	約40			約40
	半壊	約100	約100	約100	約100
火災	焼失	約700	約800	約1,400	約400
建物棟数		24,570			
建物被害総数	全壊及び焼失	約14,000	約14,000	約15,000	約14,000
	半壊	約7,300	約7,200	約7,000	約7,400
建物被害率	全壊及び焼失	約57%	約57%	約61%	約57%
	半壊	約30%	約29%	約35%	約30%

ブロック塀等転倒数	約500件
屋外落下物が発生する建物数	約5,500棟

「-」：被害わざか

- 注）・端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。  
 ・全壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく全壊  
 ・半壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく半壊

### 3 住宅の耐震化の現状

#### R5住宅の耐震化率 (R5住宅・土地統計調査より)

【湖西市】

##### 新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅戸数（A）

$$= (1) + (2)$$

(1)昭和56年以降建設の住宅戸数

(2)昭和55年以前建設の住宅のうち、新耐震基準を満たす住宅の戸数

$$= ①\text{耐震診断結果からの推計戸数} + ②\text{耐震改修実績戸数}$$

##### ①耐震診断結果からの推計戸数

$$= [\text{昭和55年以前建設の住宅戸数}] \times [\text{耐震適合率}]^{\text{※}}$$

※[耐震適合率]は、国土交通省から提示された数値で、H20、H25、H30、R5住宅・土地統計調査における

H16～R5に「耐震診断をした」のうち、「耐震性が確保されていた」の割合による。

(木造戸建住宅 : 26.4%、木造共同住宅等 : 34.3%、非木造戸建住宅 : 61.2%、非木造共同住宅等 : 73.9%)

木造住宅	戸建住宅	長屋・共同住宅		①耐震診断結果からの推計
		耐震性有(26.4%)	耐震性有(34.3%)	
S55以前	3,860戸	3,836戸	1,013戸	24戸
S56以降	10,720戸		9,644戸	8戸

木造住宅の年代不詳分 (380戸) を按分計算で振り分け (S55以前 : 50戸、S56以降 : 330戸)

非木造住宅	戸建住宅	長屋・共同住宅		①耐震診断結果からの推計
		耐震性有(61.2%)	耐震性有(73.9%)	
S55以前	874戸	410戸	251戸	464戸
S56以降	7,506戸		2,470戸	343戸

非木造住宅の年代不詳分 (1,460戸) を按分計算で振り分け (S55以前 : 124戸、S56以降 : 1,336戸)

##### ②耐震改修実績戸数

	②耐震改修実績				
	H20	H25	H30	R5	計
木造住宅	446戸	265戸	140戸	140戸	991戸
非木造住宅	13戸	15戸	0戸	0戸	28戸

##### 新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅戸数（A）

Aの内訳	(1)S56以降建設	(2)S55以前建設の住宅のうち耐震性有	①耐震診断結果からの推計		合計
			①耐震診断結果からの推計	②耐震改修実績	
木造住宅	10,720戸	2,012戸	1,021戸	991戸	12,732戸
非木造住宅	7,506戸	622戸	594戸	28戸	8,128戸
合計	18,226戸	2,634戸	1,615戸	1,019戸	20,860戸

#### R5住宅の耐震化率

[A新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅戸数] ÷ [R5住宅の総戸数]

$$= 20,860\text{戸} \div 22,960\text{戸} = 0.909 \rightarrow 90.9\%$$

＜参考＞昭和55年以前建設の住宅のうち、耐震性がない住宅の戸数

木造住宅 1,848戸

非木造住宅 252戸 合計 2,100戸

## 4 昭和56年5月以前の木造住宅の耐震改修工事の状況

出典：令和5年住宅・土地統計調査 165-2表

令和5年住宅・土地統計調査 住宅の構造等に関する集計

第165-2表 住宅の建て方(4区分)、構造(3区分)、建築の時期(2区分)、2019年以降における住宅の耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数—全国、都道府県、市区

表章項目		持ち家数							
事項名	2019年以降における住宅の耐震改修工事の状況								
項目名	0_総数	1_工事をした	11_壁の新設・補強	12_筋かいの設置	13_基礎の補強	14_金具による補強	15_その他	16_工事をしていない	17_工事をしていない
(表章単位)	(戸)								
地	地域区分	住宅の建て方	建物の構造	住宅の建築の時					
2	22221_湖西市	0_総数	1_木造	01_1980年以前	3,550	140	80	70	30
2	22221_湖西市	1_一戸建	1_木造	01_1980年以前	3,530	140	80	70	30
2	22221_湖西市	2_長屋建	1_木造	01_1980年以前	-	-	-	-	-
2	22221_湖西市	3_共同住宅	1_木造	01_1980年以前	20	-	-	-	-
2	22221_湖西市	4_その他	1_木造	01_1980年以前	-	-	-	-	-

## 5 特定建築物の耐震化の現状

### 【湖西市】特定建築物の耐震化の現状

(令和7年3月末現在)

(単位:棟、%)

法	用途	特定建築物	G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y										未診断実施数	推定耐震性有り	推計率			
			計 (①=②+③)	昭和56年5月以降の特定建築物 (②)	昭和56年5月以前の特定建築物 (③)	台帳上に特定建築物 (③)	解体 (建替含む)	耐震診断未実施建物	耐震診断実施建物	耐震診断実施率 (%)	耐震性有	耐震無	耐震改修	未改修	耐震性有の建築物数 合計(H+O+Q)	耐震化率 (S/G)	耐震性有の建築物数 (推計値) (④)	耐震化率 (推計値) (④)(%)
ア	住民の避難所等として使用される施設	県庁、市役所、町役場、警察署、消防署、郵便局、保健所、税務署その他これらに類する公益上に必要な建築物	3	1	2	3	1	0	2	100.0%	0	2	2	0	3	100.0%	3	100.0%
		公共建築物	3	1	2	3	1	0	2	100.0%	0	2	2	0	3	100.0%	3	100.0%
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、盲学校、難学校若しくは養護学校等	23	9	14	14	0	0	14	100.0%	1	13	13	0	23	100.0%	23	100.0%
		公共建築物	22	8	14	14	0	0	14	100.0%	1	13	13	0	22	100.0%	22	100.0%
		民間建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	1	100.0%
		上記以外の学校	8	0	8	8	0	0	8	100.0%	0	8	8	0	8	100.0%	8	100.0%
		公共建築物	8	0	8	8	0	0	8	100.0%	0	8	8	0	8	100.0%	8	100.0%
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		幼稚園	4	0	4	4	0	0	4	100.0%	1	3	3	0	4	100.0%	4	100.0%
		公共建築物	4	0	4	4	0	0	4	100.0%	1	3	3	0	4	100.0%	4	100.0%
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
イ	(1)災害時の拠点となる建築物	幼稚園	4	0	4	4	0	0	4	100.0%	1	3	3	0	4	100.0%	4	100.0%
		保育所	4	3	1	1	0	0	1	100.0%	1	0	0	0	4	100.0%	4	100.0%
		公共建築物	2	1	1	1	0	0	1	100.0%	1	0	0	0	2	100.0%	2	100.0%
		民間建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%	2	100.0%
		体育館(一般公共の用に供されるもの)	3	2	1	2	1	0	1	100.0%	1	0	0	0	3	100.0%	3	100.0%
		公共建築物	2	2	0	1	1	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%	2	100.0%
		民間建築物	1	0	1	1	0	0	1	100.0%	1	0	0	0	1	100.0%	1	100.0%
		病院	3	3	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	3	100.0%	3	100.0%
		公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	1	100.0%
		民間建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%	2	100.0%
ウ	(2)救急医療等を行う施設	診療所	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		老人ホーム、身体障害者福祉ホームその他のこれらに類するもの	6	6	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	6	100.0%	6	100.0%
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		民間建築物	6	6	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	6	100.0%	6	100.0%
		老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	1	100.0%
		公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	1	100.0%
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		車両の停車場又は船の発着場を構成する建物(旅客の乗降又は待合の用に供するもの)	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
オ	(3)交通の拠点となる施設	公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
		小計(1)	55	25	30	32	2	0	30	100.0%	4	26	26	0	55	100.0%	55	100.0%
		公共建築物	43	14	29	31	2	0	29	100.0%	3	26	26	0	43	100.0%	43	100.0%
		民間建築物	12	11	1	1	0	0	1	100.0%	1	0	0	0	12	100.0%	12	100.0%

## 【湖西市】特定建築物の耐震化の現状

(令和7年3月末現在)

(单位: 棟、%)

※国の耐震化率の算定方法に準じて推計  
(過去に実施した耐震診断の結果から耐震性有となる割合を求め、その割合を耐震診断未実施件数に掛けて得られた数を耐震性有の建築物に加算して耐震化率を推計)

## 6 市有建築物の耐震性能①

出典：湖西市危機管理課ウェブサイト資料

### 湖西市が所有する公共建築物の耐震性能リスト

更新日：2025年06月11日

平成15年5月の中央防災会議で東海地震対策大綱が策定され、同年7月に東海地震緊急対策方針が閣議決定されました。その中で、東海地震発生時等の住民等の的確な対応を確保するためには、自宅だけでなく公共建築物の耐震性の把握が不可欠であることから、災害時の拠点となる学校、庁舎等の公共建築物について、耐震診断実施状況や実施結果をもとにした耐震性に係るリストを作成し、住民に周知するよう示されました。

この方針を受け、湖西市が所有する公共建築物の耐震性能を平成20年2月（平成19年末現在）に公表し、随時リスト更新をしてきました。

#### 1. 公共建築物の耐震化の状況

令和7年4月1日現在で228棟のうち、東海地震に対する耐震性を有している建築物は、188棟、耐震化率は82.4%です。また、法上面耐震性能を有するとされる建築物の耐震化率は、94.7%です。

##### 市有建築物（施設228棟）耐震性能（令和7年4月1日現在）（棟）

###### 公共建築物の耐震化の状況一覧

	[1] 1a	[1] 1b	2	3	未診断	計 (棟数)	施設
(1) 災害時の拠点となる建築物	56	46	26	0	8	136	
(1) ア. 災害応急対策全般の企画・立案・、調整、警戒情報収集・伝達を行う施設	5	14	2	0	0	21	市庁舎、支所、防災センター、消防本部・署・団詰所等
(1) イ. 住民の避難所として利用される施設	24	20	24	0	1	69	学校、アメニティプラザ等
(1) ウ. 救急医療等を行う施設	3	2	0	0	0	5	病院、救護所
(1) エ. 災害時要援護者を保護入所している施設	0	0	0	0	0	0	
(1) オ. 清掃・防疫その他保健衛生に関する事項を行う施設	24	10	0	0	7	41	環境センター・ごみ焼却場、下水浄化センター、衛生プラント（未診断7）等
(2) 多数の者が利用する建築物	5	14	1	0	0	20	図書館、公民館、海湖館等
(3) 市営住宅	4	21	0	0	0	25	市営住宅(III・未の6棟は廃止予定や政策空家)
(4) その他の主要な建築物	9	33	1	0	4	47	運動公園、配水場等
計	74	114	28	0	12	228	
割合 (%)	32.4	50.0	12.3	0	5.3	100	
耐震化率 (%)	82.4						
建築基準法上耐震性能を有する建築物 (%)	94.7						

## 7 湖西市内における緊急輸送路図

